

# 半 期 報 告 書

第 124 期 中

自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

株式  
会社 **カヲシ**  
263005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

### 表紙

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	12
(4) 大株主の状況 .....	13
(5) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	42
2. 中間財務諸表等 .....	43
(1) 中間財務諸表 .....	43
(2) その他 .....	54
第6 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月21日

【中間会計期間】 第124期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和久井 康明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 倉敷422局0580番  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）  
東京都千代田区大手町1丁目1番3号  
東京6701局1140番

【事務連絡者氏名】 財務部長 大井 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 東京6701局1070番

【事務連絡者氏名】 I R・広報室長 前田 公平

【縦覧に供する場所】 当社東京本社  
（東京都千代田区大手町1丁目1番3号）  
当社大阪本社  
（大阪市北区梅田1丁目12番39号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 当社東京本社及び当社大阪本社は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	158,155	161,331	175,564	322,523	332,149
経常利益	"	9,950	12,389	15,918	22,402	24,567
中間(当期)純利益	"	3,615	8,311	9,809	8,051	15,181
純資産額	"	291,398	298,448	308,441	287,262	300,306
総資産額	"	462,646	414,616	422,609	426,876	413,227
1株当たり純資産額	円	761.39	801.63	840.05	771.38	817.57
1株当たり中間(当期)純利益	"	9.45	22.32	26.71	21.01	40.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	9.27	-	-	20.71	-
自己資本比率	%	63.0	72.0	72.98	67.29	72.67
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,610	12,910	20,343	37,343	30,768
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,375	2,478	13,283	17,431	4,273
財務活動による キャッシュ・フロー	"	12,830	18,746	2,707	54,202	33,128
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	"	22,476	10,214	12,583	13,900	7,015
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	人	7,081	6,903 [786]	6,724 [955]	6,983 [774]	6,760 [822]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	96,731	93,398	99,040	196,743	191,734
経常利益	"	6,163	7,445	9,378	14,594	14,398
中間(当期)純利益	"	2,188	4,945	5,179	4,447	6,501
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)	88,955 (382,863)
純資産額	百万円	279,344	278,238	279,398	271,722	276,885
総資産額	"	396,005	340,058	346,457	359,391	343,858
1株当たり中間(年間)配当額	"	4.50	4.50	5.50	9.00	10.00
自己資本比率	%	70.5	81.8	80.6	75.6	80.5
従業員数	人	2,954	2,748	2,659	2,850	2,700

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 「(1)連結経営指標等」の従業員数については、平成15年3月期より臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、[ ]内に半年間(年間)の平均人数を外数で記載している。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成15年9月中間期、平成16年3月期及び平成16年9月中間期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動についても特に記載すべき事項はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	2,537 [197]
繊維	1,661 [111]
機能材料・メディカル他	2,323 [646]
全社	203 [1]
合計	6,724 [955]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社は、基礎研究および管理部門の従業員である。
3. 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	2,659
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における経営環境は、中国をはじめとする外需の増加に伴う輸出の好調等により、国内経済は好調に推移した。一方で急激な原燃料価格の高騰、IT関連製品需要の調整、米国、中国での景気減速懸念など、景気の先行きに不透明感が広がり、予断を許さない状況が続いている。

こうした中で当社グループは、国際競争力のある事業の拡大と低採算事業の再構築による事業ポートフォリオの改善に努める一方、原燃料価格高騰に対しては、製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化を推進し、業績への影響を最小限に止めた。

その結果、売上高は前年同期比14,233百万円（8.8%）増の175,564百万円、営業利益は3,018百万円（22.0%）増の16,740百万円、経常利益は3,529百万円（28.5%）増の15,918百万円、中間純利益は1,497百万円（18.0%）増の9,809百万円となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### a. 化成系・樹脂事業

化成系・樹脂事業の売上高は前年同期比6,687百万円（8.8%）増の83,031百万円、営業利益は2,577百万円（22.0%）増の14,311百万円となった。

- ・ポパール（PVA）は、樹脂が欧州での拡販、アジアの市況回復により好調に推移し、また、光学用フィルムが液晶ディスプレイの需要の伸びと大型化、高度化に応じた生産技術開発により販売数量が順調に拡大、全体として増収、増益となった。
- ・EVOH樹脂「エバル」は、日本、欧州でガソリントank用途、北米では食品包材用途を中心に堅調に推移し、増収、増益となった。欧州プラント増設工事（12,000t<sub>年</sub>→24,000t<sub>年</sub>）は順調に進捗し、下期より増産体制に入る。
- ・メタクリル樹脂は、液晶ディスプレイ用導光体などの光学用途向けが伸長、また、原燃料価格高騰の影響を製品価格への転嫁で圧縮し、全体として増収、増益となった。
- ・イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは販売数量が着実に増加、ファインケミカルは化粧品、農薬中間体が好調だったが、原燃料価格高騰、為替円高等の影響により、全体では増収ながら減益となった。

##### b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比1,931百万円（3.7%）増の54,440百万円、営業利益は1,389百万円（50.0%）増の4,171百万円となった。

- ・ピニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途や紙・不織布用途など、特長的な分野で堅調だったが、原燃料価格高騰の影響等により、全体として増収、利益は横ばいとなった。
- ・ポリエステルは、長繊維、短繊維ともにコスト合理化や非衣料分野での増販等、事業構造改善が着実に進み増収、赤字を縮小した。
- ・人工皮革「クラリーノ」は、引続き国際ブランドのスポーツシューズ用途が好調に推移、鞆、グローブなど軽工品用途も順調で、増収、増益となった。
- ・不織布事業は、競合状況は引続き厳しいものの、主力製品の業務用ふきんやワイパー等の付加価値品で拡販し、売上は横ばいながら増益となった。面ファスナー事業は、内需の回復により、増収、増益となった。

##### c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比5,614百万円（17.3%）増の38,093百万円、営業利益は155百万円（3.8%）減の3,934百万円となった。

- ・オプト事業は、リアプロジェクションテレビ用スクリーンがCRTタイプ向けに拡販したが、新技術によるMD（マイクロ・ディスプレイ）対応型スクリーンの増産体制確立が遅れ、米国向けで伸び悩み、増収ながら減益となった。当社のMDスクリーンは競合他社にない特長を有しているため、生産安定化を進めて、下期以降、攻勢をかける。
- ・メディカル事業は、薬価改定や医療費の患者負担増の影響等により厳しい状況が続いたため、減収、減益となった。

- ・機能性材料では、耐熱性樹脂「ジェネスタ」が電子材料分野でのユーザー開拓が着実に進み、販売数量を拡大、生産能力も増強した。
- ・国内関係会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が水浄化分野、付加価値製品ともに好調を持続、その他の関係会社も事業の効率化や付加価値製品の拡販を進め、全体として増収、増益となった。

#### 所在地別セグメント

##### a．日本

原燃料価格の製品価格への転嫁、高付加価値製品の拡大、コストダウンの進展等により、売上高は前年同期比11,737百万円（9.7%）増の132,988百万円、営業利益は前年同期比3,078百万円（19.6%）増の18,745百万円となった。

##### b．北米

「エパール」、熱可塑性エラストマーなどが好調で、売上高は前年同期比842百万円（6.7%）増の13,449百万円、営業利益は前年同期比293百万円（15.3%）増の2,214百万円となった。

##### c．欧州

PVA・PVB事業、「エパール」などが拡大し、売上高は前年同期比539百万円（2.6%）増の21,470百万円、営業利益は前年同期比358百万円（28.3%）増の1,627百万円となった。

##### d．アジア

ポパールの需要拡大、「クラリーノ」の好調などにより、売上高は前年同期比1,114百万円（17.0%）増の7,656百万円となり、営業損失は前年同期比62百万円（45.8%）減の74百万円に改善された。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー20,343百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 13,283百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 2,707百万円などで4,433百万円増加した。その結果当中間連結会計期間の資金残高は、新規連結に伴う増加1,134百万円を含め12,583百万円となった。営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りである。

##### a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間（当期）純利益による収入15,798百万円、法人税等の支払による支出3,882百万円などにより、前年同期比7,433百万円増の20,343百万円の収入となった。

##### b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出16,687百万円、投資有価証券の売却・償還による収入4,400百万円などにより前年同期比15,762百万円減の13,283百万円の支出となった。

##### c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還がなかったことによる支出減20,000百万円などにより前年同期比16,038百万円増の2,707百万円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3【対処すべき課題】

当社は平成13年4月より、5カ年の中期経営計画「G-21」に取り組んでいる。

計画スタート以来、当社はグループ全体として、独自技術を活用したコア事業（ポパール・「エパール」・「クラリーノ」・イソプレン化学等）の拡大深化、地球環境への負荷が少ない、あるいは負荷を軽減できる環境フレンドリーな製品の提供、「適地生産・適地販売」をベースにした海外事業拠点の強化などを通じて、業績の向上、高収益型の事業構造への転換を図ってきた。一方、非事業資産や在庫の圧縮等により、資産効率の改善も進めた。

計画の最終局面を迎え、目標達成を実現するためのキーワードは「スピード」（激変する市場環境への対応）と「起業力」（次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力）である。

「スピード」については、平成14年4月にスタートしたカンパニー制による事業運営をさらに徹底するため、平成15年6月に「執行役員制」を導入、業務執行と監督機能の分離を図った。平成16年4月には従来の9カンパニーを6カンパニーに再編し、機動力向上を進めている。

「起業力」については、重点開発テーマ（光デバイス、新規樹脂など）に経営資源を集中し、新規分野の立上げを加速する。

さらに当社は、グループトータルの収益力拡大を進めている。欧州におけるPVA樹脂、欧州・米国における「エパール」樹脂の増設、中国での上海現地法人設立やメタクリル樹脂・人工皮革・活性炭・面ファスナー等の事業拠点の構築、国内における光学向け材料（ポパールフィルム・メタクリル樹脂・オプトスクリーン）の相次ぐ増強など、コア事業を中心とする強化拡大に取り組んでいる。さらに、いっそうの資産効率向上、継続的なコスト合理化により、利益そのものの成長を図る。

また当社は、地球環境の保全をはじめ、企業が負うべき社会的責任（CSR）を重視し、平成15年6月には従来の社会環境委員会、企業倫理委員会を再編して「CSR委員会」を発足させるなど、全社を挙げた取組みを実践している。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考え、このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公正性の高い経営を目指して、経営機構の整備を進めていく。

##### （1）経営機構の整備

当社は監査役設置会社を選択しており、その枠組みの中で効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、平成15年6月に以下の通り経営機構を整備した。

取締役は定員を10名以下、任期を1年とし、より機動的な経営意思決定が可能な体制とした。（社外取締役は選任していない。）

監査役はその経営監視機能を十分果たすため、従来の4名から5名に増員した。このうち3名は、当社従業員・役員経験者以外の社外監査役（商法特例法第18条第1項に定める社外監査役）であり、社外監査役と会社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はない。

社長の諮問機関として、5名の常任メンバー（うち社外2名）による「経営諮問会議」を設置した。その機能は、クラレグループの経営方針、重要な経営課題・事業計画、社長の進退、社長後継者の候補者、および社長の報酬に関して社長への助言を行うことにあり、原則として年間2回開催する。

平成14年4月に導入した「カンパニー制」の下で、業務執行機能と経営の意思決定・監督機能をより明確に分離するために「執行役員制」を導入した。執行役員はカンパニー長および主要スタッフ組織の長として業務を所管し、執行責任と利益責任を担っている。

(2) CSRへの対応とリスク管理

広範にわたるCSR（企業の社会的責任）に対する企業目標を明確にし、より実行力を高めるため、平成15年6月に従来の「企業倫理委員会」と「社会環境委員会」を再編し、環境安全・社会・経済の三部会で構成する「CSR委員会」を設置した。

「CSR委員会」の社会部会に「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」を設置し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、倫理観の高揚に注力している。

リスク管理については、平成14年3月に社長を議長とする「クラレグループ リスク対応会議」を設置し、グループ全体のリスク調査と対応策構築に取り組んでいる。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(1) 提出会社

(合弁契約)

相手先	内容	期間
Zhejiang Hexin Industry Co.,Ltd. (中国)	人工皮革用基布の製造販売を目的とする合弁会社の設立	平成16年7月13日から12年間

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」に基づいて、社内カンパニー・事業部・連結子会社に所属するディビジョン研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されている。

ディビジョン研究開発は、社内カンパニー・事業部・連結子会社が各事業所に研究開発部署を有している。コーポレート研究開発は、くらしき研究所、構造物性研究所（以上、倉敷）、及びつくば研究所、オプトデバイス商品開発センター（以上、つくば）の2所在地4研究所体制である。これらを合わせた当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発人員数は、836人である。

当連結会計年度の研究開発費は、化成品・樹脂セグメント1,682百万円、繊維セグメント1,134百万円、機能材料・メディカル他セグメント1,516百万円、全社共通2,292百万円、合計6,625百万円である。

### 米国研究開発拠点の強化

米国におけるEVOH樹脂「エパール」と熱可塑性エラストマー「セプトン」事業の拡大、およびコーポレート研究開発機能の強化を図るため、Eval Company of Americaの敷地内にクラレリサーチ&テクニカルセンターUSAを開所した。米国市場に密着した開発を進めると共に、米国発の革新的技術シーズを効率的に取り込む狙いである。

### 主な研究開発活動：

#### 化成品・樹脂セグメント

- ・ PVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラル）およびEVOH樹脂「エパール」の酢酸ビニルチェーンについては、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が緊密に連携し、新規用途開発、新商品開発、新規生産技術開発も併せ研究開発活動を推進している。当社独自技術を活用し、溶解性能を向上させた次世代ポパール樹脂「HPポリマー」、高いガスバリア性とゴムのような柔軟性・弾力性、優れた加工性を併せ持つ新しいバリア樹脂「エパールSP」等の新商品を開発した。
- ・ 熱可塑性エラストマーについては、耐熱性、耐油性を向上させた「セプトンVシリーズ」の開発等、新規用途開発、新商品開発を中心に国内外の研究開発部署が緊密に連携した研究開発活動を行っている。
- ・ メタクリル樹脂については、ディスプレイ分野の事業拡大を背景として、高機能を付与した新商品開発、新規用途開発を主体に研究開発活動を行っている。

#### 繊維セグメント

- ・ PVA繊維については、「パワロン」を用いる高耐久性コンクリート補修材、「クラテック」を用いるコンクリート補修材等各用途での事業拡大を推進する研究開発活動に注力している。また、EVOH樹脂「エパール」および新規水溶性樹脂「エクセパール」を活用する独自繊維素材に関する研究開発活動にも注力している。
- ・ 火星探査機用エアバックに使用されたスーパー繊維「ベクトラン」については、高強度、耐水性、耐クリープ性の特徴を活かした新規用途開発を進めている。
- ・ 人工皮革「クラリーノ」については、「パーカッショ」、「アマレッタ」など新商品開発、新規用途開発を中心とする研究開発活動を行うと共に、環境対応次世代型商品の研究開発活動にも注力している。

#### 機能材料・メディカル他セグメント

- ・ オプトスクリーン（リアプロジェクションテレビの主要部材）の新商品に関する研究開発を進めている。
- ・ 高耐熱性ポリアミド「ジェネスタ」の本格事業拡大を推進すべく新商品開発、新規用途開発、新規生産技術開発に関する研究開発活動を行っている。
- ・ メルトブロー方式によるLCP（液晶ポリマー）不織布については、優れた耐熱性に加え非吸水性と低誘電特性を有する素材として「ベクルス」を開発し、プリント配線基板や耐熱絶縁紙等のIT基材用途を中心に開発を推進している。
- ・ 工業膜については当社独自技術により従来にない大孔径の膜を開発し、新世代のプール循環ろ過システム「メガフローFシリーズ」として発売を開始した。

#### コーポレート研究開発

- ・ コーポレート研究開発は、重点4領域「電子・情報」、「医療健康」、「環境」、「機能材料」における新規事業の創出と育成に加えて、ディビジョン研究開発に対する横串機能（重要中長期研究開発の実施、知的財産権の戦略的運用など）の発揮を使命としている。これらの内、新規事業の創出については、ディスプレイ分野、エネルギー分野、新規バリア材料、新規エラストマー材料に特に重点を置き、選択と集中を図ってきた。
- ・ ディ스플레이分野においては、新たな精密加工技術を開発し、リアプロジェクションテレビ部材の新商品、および「機能複合型導光体」等の液晶ディスプレイの新材を開発した。加えて、次世代商品に関する研究開発活動を積極的に行なっている。
- ・ エネルギー分野を指向し、電池および電気二重層キャパシタ用の新材料・新材に関する研究開発活動を推進している。
- ・ ナノテクノロジーを活用した「新規なバリア材料」を開発し、本格的マーケティングを開始した。
- ・ 透明性や耐候性と柔軟性を併せ持つ新規素材「アクリル系熱可塑性エラストマー」について、当社独自の重合技術に基づく世界初の量産技術を開発した。パイロットプラントを建設し、本格的マーケティングを始めた。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Eval Company of America(米国テキ サス州)	化成品・ 樹脂	「エパール」 樹脂生産設備 増強工事	16,500	486	自己資金	平成16年 9月	平成18年 3月	24,000 トン/年

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	382,863,603	382,863,603	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	382,863,603	382,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,942	1,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	971,000	970,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 825	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 825 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要するものとする。ただし、当社の取締役、監査役もしくは理事または当社の主要子会社(注)の社長の地位にあった者については、退任、定年退職後においても行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレ不動産株式会社、クラレテクノ株式会社、株式会社テクノソフト、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.および Kuraray Specialities Europe GmbHの12社をいう。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,420	5,406
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,710,000	2,703,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 918	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	382,863,603	-	88,955	-	87,098

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,404	10.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,297	7.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2日本生命証券管理部内	12,061	3.15
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	8,066	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,396	1.93
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレー ション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	168 ロビンソンロード, #37- 01 キャピタルタワー, シンガポ ール (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	6,980	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 ポストン, マサチューセッツ 02101, 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,089	1.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	5,903	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	12 ニコラス レーン, ロンドン EC4N 7BN, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,662	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	5,634	1.47
計	-	126,494	33.04

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式は、信託業務に係る株式である。

2. 当社は自己株式15,689,167株を所有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式364,450,000	728,900	-
単元未満株式	普通株式 2,718,603	-	1単元(500株)未満の株式である。
発行済株式総数	382,863,603	-	-
総株主の議決権	-	728,900	-

(注) 証券保管振替機構名義株式は「完全議決権株式(その他)」の欄に28,000株を含めて記載している。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津 1621番地	15,689,000	-	15,689,000	4.10
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目 1-16	6,000	-	6,000	0.00
計	-	15,695,000	-	15,695,000	4.10

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が別途1,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	848	893	895	867	860
最低(円)	825	770	817	816	818	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### (1) 新任役員

該当事項はない。

#### (2) 退任役員

該当事項はない。

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	化学品カンパニー担当、クラレメディカル株式会社担当	常務取締役	化学品カンパニー担当、東京事業所長、クラレメディカル株式会社担当	大橋 克巳	平成16年10月 1日
取締役 (上席執行役員)	繊維資材カンパニー長、繊維資材カンパニー産業資材事業部長	取締役 (上席執行役員)	繊維資材カンパニー長	竹内 信亮	平成16年10月 1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,214		12,588		7,020	
2. 受取手形及び売掛 金		78,470		81,279		82,901	
3. 有価証券		9,588		6,997		8,423	
4. たな卸資産		65,715		60,859		61,866	
5. 繰延税金資産		6,416		7,399		6,401	
6. その他		4,954		4,860		5,684	
7. 貸倒引当金		877		838		870	
流動資産合計		174,482	42.1	173,147	41.0	171,428	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		33,864		34,889		34,029	
(2) 機械装置及び運 搬具		61,165		64,050		62,713	
(3) 土地		19,184		21,685		18,173	
(4) 建設仮勘定		15,673		27,538		20,936	
(5) その他		2,075	131,964	1,962	150,126	2,014	137,867
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		30,122		26,043		27,800	
(2) その他		2,739	32,862	2,148	28,191	2,434	30,234
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,162		24,264		28,047	
(2) 長期貸付金		5,026		3,803		4,124	
(3) 繰延税金資産		4,816		1,107		2,082	
(4) 年金保険積立金		33,876		34,832		33,987	
(5) その他		5,756		8,504		6,804	
(6) 貸倒引当金		1,330	75,307	1,368	71,143	1,348	73,696
固定資産合計		240,134	57.9	249,462	59.0	241,798	58.5
資産合計		414,616	100.0	422,609	100.0	413,227	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		35,138		37,393		38,628	
2. 短期借入金		11,713		4,337		5,345	
3. コマーシャルペーパー		5,000		-		3,000	
4. 一年内に償還すべき社債		500		-		-	
5. 未払法人税等		4,168		6,253		4,694	
6. 繰延税金負債		66		-		-	
7. 賞与引当金		6,090		6,193		5,968	
8. その他の引当金		29		9		31	
9. その他		15,665		16,853		17,497	
流動負債合計		78,373	18.9	71,040	16.8	75,165	18.2
固定負債							
1. 長期借入金		3,424		6,939		3,474	
2. 繰延税金負債		3,385		4,118		4,024	
3. 退職給付引当金		13,272		12,743		13,049	
4. 役員退職慰労引当金		689		688		755	
5. その他		16,957		16,436		16,384	
固定負債合計		37,730	9.1	40,926	9.7	37,689	9.1
負債合計		116,103	28.0	111,967	26.5	112,854	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		65	0.0	2,200	0.5	66	0.0
(資本の部)							
資本金		88,955	21.5	88,955	21.1	88,955	21.5
資本剰余金		87,149	21.0	87,152	20.6	87,149	21.1
利益剰余金		121,954	29.4	135,363	32.0	127,147	30.8
その他有価証券評価差額金		4,858	1.2	7,377	1.8	7,902	1.9
為替換算調整勘定		2,949	0.7	1,352	0.3	841	0.2
自己株式		7,417	1.8	11,759	2.8	11,690	2.8
資本合計		298,448	72.0	308,441	73.0	300,306	72.7
負債、少数株主持分及び資本合計		414,616	100.0	422,609	100.0	413,227	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			161,331	100.0		175,564	100.0		332,149	100.0
売上原価			114,363	70.9		125,313	71.4		236,245	71.1
売上総利益			46,967	29.1		50,251	28.6		95,903	28.9
販売費及び一般管理費	1									
1. 販売費		9,439			9,908			19,490		
2. 一般管理費		23,805	33,245	20.6	23,602	33,511	19.1	48,367	67,857	20.5
営業利益			13,722	8.5		16,740	9.5		28,045	8.4
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		637			674			1,121		
2. 長期金銭債権債務等為替評価益		-			866			-		
3. 連結調整勘定償却額		-			762			-		
4. 不動産賃貸料		329			309			667		
5. 持分法による投資利益		59			22			159		
6. その他雑収益		481	1,507	0.9	368	3,003	1.7	837	2,785	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		366			128			655		
2. たな卸資産処分損		-			1,715			-		
3. 長期金銭債権債務等為替評価損失		607			-			972		
4. その他雑損失		1,867	2,841	1.7	1,982	3,825	2.1	4,635	6,263	1.8
経常利益			12,389	7.7		15,918	9.1		24,567	7.4
特別利益										
固定資産売却益	2	2,170	2,170	1.3	128	128	0.0	3,957	3,957	1.2
特別損失										
構造改善特別損失	3	1,876	1,876	1.1	248	248	0.1	5,030	5,030	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			12,683	7.9		15,798	9.0		23,494	7.1
法人税、住民税及び事業税		4,502			5,309			6,828		
法人税等調整額		134	4,368	2.7	638	5,948	3.4	1,480	8,308	2.5
少数株主利益(減算)			(減算) 3	0.0		(減算) 40	0.0		(減算) 4	0.0
中間(当期)純利益			8,311	5.2		9,809	5.6		15,181	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			87,147		87,149		87,147
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2	2	2	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			87,149		87,152		87,149
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			115,367		127,147		115,367
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		8,311		9,809		15,181	
2. 新規連結に伴う増加 高		-	8,311	482	10,292	-	15,181
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,675		2,019		3,350	
2. 役員賞与		50	1,725	57	2,076	50	3,400
利益剰余金中間期末 (期末)残高			121,954		135,363		127,147

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		12,683	15,798	23,494
減価償却費		9,776	10,235	20,784
貸倒引当金の増加額又は減 少額( )		38	15	52
退職給付引当金の減少額		2,158	314	2,365
長期金銭債権債務等為替評 価益( )又は評価損失		607	866	972
連結調整勘定償却額		-	762	-
固定資産売却益		2,170	128	3,957
受取利息及び受取配当金		637	674	1,121
支払利息		366	128	655
売上債権の減少額又は増加 額( )		4,046	1,977	848
たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		2,264	1,509	935
仕入債務の減少額		4,277	1,296	232
その他営業活動による収入 又は支出( )		1,775	1,686	1,025
小計		17,785	23,902	37,344
利息及び配当金の受取額		519	436	895
利息の支払額		519	112	838
法人税等の支払額( )		4,874	3,882	6,633
営業活動による キャッシュ・フロー		12,910	20,343	30,768

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の純減少額		8,362	-	8,362
有形・無形固定資産の取得 による支出		14,017	16,687	30,248
有形固定資産の売却による 収入		7,080	200	10,537
投資有価証券の取得による 支出		513	817	548
投資有価証券の売却・償還 による収入		2,650	4,400	7,846
年金保険積立金積立てによる 支出		1,245	694	1,262
年金保険積立金取崩しによる 収入		20	24	45
その他投資活動による収入		141	289	993
投資活動による キャッシュ・フロー		2,478	13,283	4,273
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		367	971	5,391
商業紙の純 減少額( )又は純増加額		5,000	3,000	3,000
長期借入れによる収入		455	5,225	1,790
長期借入金の返済による支 出		2,127	1,881	4,373
社債の償還による支出		20,000	-	20,500
自己株式の売却による収入		13	20	18
自己株式の取得による支出		43	80	4,321
配当金の支払額		1,675	2,019	3,350
財務活動による キャッシュ・フロー		18,746	2,707	33,128

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		328	80	252
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		3,686	4,433	6,885
現金及び現金同等物の期首残 高		13,900	7,015	13,900
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	1,134	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		10,214	12,583	7,015

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社)</p> <p>クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレプラスチック(株)、クラレ不動産(株)、クラレリビング(株)、クラレインテリア(株)、クラレテクノ(株)、(株)テクノソフト、クラレメディカル(株)、クラレ西条(株)、クラレ玉島(株)、クラレトラベル・サービス(株)、クラレビジネスサービス(株)、クラレ機工(株)、(株)入間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品(株)、マジックテープ(株)、クラレ新潟化成(株)、協精化学(株)、クラレ大宮エステート(株)、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Finance America, Inc.、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Finance Europe B.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>なお、クラレ機工(株)は、前連結会計年度においても連結子会社であったクラレ西条機工(株)が名称変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 (主要な連結子会社)</p> <p>クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレプラスチック(株)、クラレ不動産(株)、クラレリビング(株)、クラレインテリア(株)、クラレテクノ(株)、(株)テクノソフト、クラレメディカル(株)、クラレ西条(株)、クラレ玉島(株)、クラレトラベル・サービス(株)、クラレビジネスサービス(株)、クラレ機工(株)、(株)入間カントリー倶楽部、クラレファミリー製品(株)、マジックテープ(株)、クラレ新潟化成(株)、協精化学(株)、クラレ大宮エステート(株)、(株)岡山臨港、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、Kuraray Finance America, Inc.、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Finance Europe B.V.、可楽麗香港有限公司、Kuraray Singapore Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.、Kuraray Specialities Europe GmbH、SEPTON Company of America</p> <p>なお、前連結会計年度においては非連結子会社であった(株)岡山臨港および岡山臨港倉庫運輸(株)は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)クラレテクノ倉敷、(株)クラレテクノ西条、(株)クラレテクノ岡山、(株)クラレテクノ鹿島は、クラレテクノ(株)との合併により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、クラレ機工(株)は、前連結会計年度においても連結子会社であったクラレ西条機工(株)が名称変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な会社名) 日本海アセチレン(株) クラフレックス(株)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) POVAL ASIA PTE LTD</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(共同モノマー(株)他)は、中間連結純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)持分法適用会社の中間決算日に関する事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。 Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(可樂麗國際貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(共同モノマー(株)他)は、中間連結純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)持分法適用会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 7社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(可樂麗國際貿易(上海)有限公司他)及び関連会社(共同モノマー(株)他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。 Kuraray Europe GmbH Kuraray Specialities Europe GmbH Kuraray Finance Europe B.V. Kuraray Singapore Pte.,Ltd Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd 可樂麗香港有限公司</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ...時価法</p> <p>c) たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          ...主として総平均法による原価法          貯蔵品          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          ...主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法          なお、主な耐用年数は以下の通りである。          ・建物及び構築物          31年～50年          ・機械装置及び運搬具          4年～10年</p> <p>b) 無形固定資産          ...主として定額法          なお、主な償却年数は以下の通りである。          ・営業権.....15年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>b) デリバティブ...同左</p> <p>c) たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          同左</p> <p>b) 無形固定資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          同左</p> <p>b) 賞与引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>b) デリバティブ...同左</p> <p>c) たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産          同左</p> <p>b) 無形固定資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金          同左</p> <p>b) 賞与引当金          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="240 1539 568 1762"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>外貨建買入債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	外貨建買入債務	外貨建予定取引	金利スワップ	社債	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="663 1539 991 1672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1086 1539 1414 1762"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>外貨建買入債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>c) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	外貨建買入債務	外貨建予定取引	金利スワップ	社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約	外貨建売上債権																							
	外貨建買入債務																							
	外貨建予定取引																							
金利スワップ	社債																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約	外貨建予定取引																							
金利スワップ	支払利息																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
為替予約	外貨建売上債権																							
	外貨建買入債務																							
	外貨建予定取引																							
金利スワップ	社債																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a) 中間連結会計期間に係る納付税額(法人税、住民税及び事業税)及び法人税等調整額は、連結会社が当期に予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。 なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。 (会計処理方法の変更) 当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a) 同左</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>d) ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a)</p> <p>b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示していた長期金銭債権債務等為替評価損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他雑損失」に含まれている長期金銭債権債務等為替評価損失はそれぞれ388百万円及び237百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間および前連結会計年度において区分掲記していた長期金銭債権債務等為替評価損失は、当中間連結会計期間において評価益に転じ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、長期金銭債権債務等為替評価益として区分掲記している。</p> <p>当中間連結会計期間における連結調整勘定償却額は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては連結調整勘定償却額は発生していない。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による収入又は支出( )」に含めて表示していた長期金銭債権債務等為替評価損失は、重要性が増したため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他営業活動による収入又は支出( )」に含まれる長期金銭債権債務等為替評価損失はそれぞれ388百万円及び237百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた長期金銭債権債務等為替評価損失は、当中間連結会計期間において評価益に転じたが、金額の重要性から長期金銭債権債務等為替評価益として区分掲記している。</p> <p>当中間連結会計期間における連結調整勘定償却額は、金額の重要性から区分掲記している。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては連結調整勘定償却額は発生していない。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割266百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 372,940百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>医療法人 同心会 西条中央病院 296百万円</p> <p>Haru-Kuraray GmbH 他4社 453</p> <p>(うち外貨建 4社)</p> <p>US\$ 289千 EUR 2,286千 CNY 800千</p> <hr/> <p>計 750</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 388,715百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>医療法人 同心会 西条中央病院 216百万円</p> <p>Haru-Kuraray GmbH 他5社 481</p> <p>(うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 215千 EUR 2,262千 CNY 3,270千</p> <hr/> <p>計 697</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 379,263百万円</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証(保証予約を含む。)を行っている。</p> <p>医療法人 同心会 西条中央病院 256百万円</p> <p>Haru-Kuraray GmbH 他5社 468</p> <p>(うち外貨建 5社)</p> <p>US\$ 400千 EUR 2,162千 CNY 3,000千</p> <hr/> <p>計 725</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃及び保管料 5,840百万円 研究開発費 5,708 給料等 6,267 賞与引当金繰入額 2,048 退職給付費用 597</p> <p>2.主として土地及び建物の売却によるものである。</p> <p>3.不動産事業再構築費用及び従業員の転籍等に係る割増退職金である。</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃及び保管料 6,299百万円 研究開発費 6,034 給料等 6,029 賞与引当金繰入額 2,119 退職給付費用 428</p> <p>2.土地の売却によるものである。</p> <p>3.主として、不動産事業再構築費用、従業員の転籍等にかかる割増退職金である。</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>運賃及び保管料 12,151百万円 研究開発費 11,985 給料等 12,499 賞与引当金繰入額 4,018 退職給付費用 1,126</p> <p>2.主として土地及び建物の売却によるものである</p> <p>3.主として、不動産事業再構築費用、従業員の転籍等にかかる割増退職金及び提出会社のビタミンA生産停止損である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,214百万円	現金及び預金勘定 12,588百万円	現金及び預金勘定 7,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) -	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) -	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) -
現金及び現金同等物 10,214	現金及び現金同等物 12,583	現金及び現金同等物 7,015

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194</td> <td>63</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,247</td> <td>680</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,441</td> <td>744</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	194	63	130	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,247	680	566	計	1,441	744	697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208</td> <td>89</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,272</td> <td>693</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,481</td> <td>782</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	89	119	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,272	693	579	計	1,481	782	698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>208</td> <td>77</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,286</td> <td>724</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,494</td> <td>802</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	77	130	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,286	724	561	計	1,494	802	692
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	194	63	130																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,247	680	566																																															
計	1,441	744	697																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	208	89	119																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,272	693	579																																															
計	1,481	782	698																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	208	77	130																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,286	724	561																																															
計	1,494	802	692																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>697</td> </tr> </table>	1年内	304百万円	1年超	393	計	697	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698</td> </tr> </table>	1年内	300百万円	1年超	398	計	698	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>692</td> </tr> </table>	1年内	302百万円	1年超	389	計	692																														
1年内	304百万円																																																	
1年超	393																																																	
計	697																																																	
1年内	300百万円																																																	
1年超	398																																																	
計	698																																																	
1年内	302百万円																																																	
1年超	389																																																	
計	692																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	310																																				
支払リース料	150百万円																																																	
減価償却費相当額	150																																																	
支払リース料	157百万円																																																	
減価償却費相当額	157																																																	
支払リース料	310百万円																																																	
減価償却費相当額	310																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>(2)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 423 1002 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="683 825 1011 934"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="683 1207 1011 1273"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table data-bbox="261 1404 587 1513"> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	70	144	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	214	70	144	1年内	35百万円	1年超	109	計	144	受取リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	1年内	247百万円	1年超	2,008	計	2,256	<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="609 423 1002 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>70</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="683 825 1011 934"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="683 1207 1011 1273"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table data-bbox="683 1404 1011 1513"> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	70	144	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	214	70	144	1年内	35百万円	1年超	109	計	144	受取リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	1年内	259百万円	1年超	1,608	計	1,868	<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 423 1426 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214</td> <td>52</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214</td> <td>52</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1107 825 1436 934"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1107 1207 1436 1273"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table data-bbox="1107 1404 1436 1513"> <tr> <td>1年内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,894</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	214	52	162	その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-	計	214	52	162	1年内	35百万円	1年超	126	計	162	受取リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	1年内	244百万円	1年超	1,650	計	1,894
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	214	70	144																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	214	70	144																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	109																																																																																																	
計	144																																																																																																	
受取リース料	17百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	17																																																																																																	
1年内	247百万円																																																																																																	
1年超	2,008																																																																																																	
計	2,256																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	214	70	144																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	214	70	144																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	109																																																																																																	
計	144																																																																																																	
受取リース料	17百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	17																																																																																																	
1年内	259百万円																																																																																																	
1年超	1,608																																																																																																	
計	1,868																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	214	52	162																																																																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	-	-	-																																																																																															
計	214	52	162																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	126																																																																																																	
計	162																																																																																																	
受取リース料	27百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	27																																																																																																	
1年内	244百万円																																																																																																	
1年超	1,650																																																																																																	
計	1,894																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,668	13,421	7,753
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	12,048	12,550	501
その他	2,900	2,889	10
(3)その他	1,000	1,000	0
合計	21,617	29,862	8,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,459

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,635	17,457	11,822
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,352	6,997	644
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	11,987	24,455	12,467

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,096

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,601	18,328	12,726
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,350	9,993	643
その他	400	400	-
(3)その他	1,000	1,000	0
合計	16,352	29,722	13,370

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,228

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,975	18	18
	為替予約取引			
	米ドル売予約	1,775	91	91
	ユーロ売予約	10,335	190	190
	ユーロ買予約	4,521	19	19
	合計	19,608	99	99

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジである。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,905	127	127
	為替予約取引			
	受取円・支払米ドル	7,971	55	55
	受取円・支払ユーロ	15,301	770	770
	受取円・支払その他	56	2	2
	支払円・受取米ドル	3	0	0
	支払円・受取ユーロ	116	2	2
	支払円・受取その他	0	0	0
	合計	26,353	952	952

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっている。

3. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジ及び、外貨建売上債権ならびに外貨建買入債務を対象とした為替予約取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことにより、ヘッジ会計が適用されなかったものである。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨関連	為替予約取引			
	米ドル売予約	1,675	28	28
	ユーロ売予約	12,759	130	130
	ユーロ買予約	1,288	11	11
合計		15,723	147	147

（注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2．時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

3．上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジである。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,344	52,508	32,478	161,331	-	161,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	289	831	9,810	10,931	(10,931)	-
計	76,634	53,339	42,289	172,263	(10,931)	161,331
営業費用	64,900	50,558	38,199	153,658	(6,049)	147,608
営業利益	11,734	2,781	4,089	18,604	(4,882)	13,722

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,031	54,440	38,093	175,564	-	175,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396	711	11,677	12,784	(12,784)	-
計	83,427	55,151	49,770	188,349	(12,784)	175,564
営業費用	69,116	50,980	45,836	165,932	(7,108)	158,824
営業利益	14,311	4,171	3,934	22,416	(5,676)	16,740

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・メ ディカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,920	106,003	70,225	332,149	-	332,149
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	661	1,653	22,614	24,929	(24,929)	-
計	156,582	107,657	92,840	357,079	(24,929)	332,149
営業費用	131,378	102,325	84,839	318,543	(14,439)	304,103
営業利益	25,203	5,331	8,000	38,535	(10,489)	28,045

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……………ポパール、エチレンビニルアルコール樹脂「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品他

(2) 織 維 ……………ポリエステル、ピニロン、レーヨン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナ「マジックテープ」他

(3) 機能材料・メディカル他……………オプスクリーン、機能材料、メディカル製品、活性炭、住宅、家具、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りである。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,987	5,739	10,521	提出会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

4. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,250	12,606	20,931	6,542	161,331	-	161,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,998	1,745	506	732	15,982	(15,982)	-
計	134,249	14,352	21,437	7,274	177,314	(15,982)	161,331
営業費用	118,582	12,432	20,168	7,412	158,594	(10,985)	147,608
営業利益又は営業損失	15,667	1,920	1,269	137	18,719	(4,996)	13,722

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	132,988	13,449	21,470	7,656	175,564	-	175,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,517	2,140	893	758	17,309	(17,309)	-
計	146,505	15,589	22,363	8,414	192,874	(17,309)	175,564
営業費用	127,760	13,375	20,736	8,489	170,361	(11,537)	158,824
営業利益又は営業損失	18,745	2,214	1,627	74	22,513	(5,772)	16,740

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,373	24,574	39,849	13,351	332,149	-	332,149
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,778	3,246	904	1,694	31,623	(31,623)	-
計	280,151	27,821	40,753	15,046	363,772	(31,623)	332,149
営業費用	247,045	24,040	38,441	15,310	324,838	(20,734)	304,103
営業利益又は営業損失	33,105	3,780	2,311	263	38,933	(10,888)	28,045

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1)北米 .....アメリカ
- (2)欧州 .....ドイツ、ベルギー
- (3)アジア .....香港、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,977	25,341	22,516	2,881	67,717
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	161,331
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	15.7	14.0	1.8	42.0

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,365	25,687	33,470	3,532	78,056
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	175,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	14.6	19.1	2.0	44.5

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,869	49,308	51,101	4,868	137,147
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	332,149
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	14.8	15.4	1.5	41.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りである。

- (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス
- (3) アジア ..... 中国、韓国
- (4) その他 ..... 中南米地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．会計処理方法の変更

（当中間連結会計期間）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4．会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 801.63円	1株当たり純資産額 840.05円	1株当たり純資産額 817.57円
1株当たり中間純利益金額 22.32円	1株当たり中間純利益金額 26.71円	1株当たり当期純利益金額 40.81円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,311	9,809	15,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	56
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,311	9,809	15,125
期中平均株式数(千株)	372,320	367,197	370,629
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち手数料他(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)。なお、新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(1,942個)及び平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,420個)。新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(2,153個)及び平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(5,622個)。新株予約権の概要は提出会社の「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
現金及び預金		3,596		5,471		2,468	
受取手形		2,577		1,907		2,489	
売掛金		42,355		45,986		45,901	
有価証券		9,588		6,997		8,423	
たな卸資産		32,643		30,465		30,720	
関係会社短期貸付金		14,842		11,867		11,965	
その他		6,549		8,400		7,825	
貸倒引当金		190		178		191	
流動資産合計		111,963	32.9	110,918	32.0	109,604	31.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物	1	21,325		21,573		21,342	
機械装置	2	32,688		37,032		35,736	
その他	2	18,249		19,201		19,054	
有形固定資産合計		72,263		77,807		76,133	
(2)無形固定資産							
		2,423		1,893		2,167	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		76,728		74,689		78,124	
長期貸付金		923		625		759	
関係会社長期貸付金		34,657		40,967		37,860	
年金保険積立金		33,876		34,832		33,987	
その他		9,356		8,801		9,300	
貸倒引当金		2,134		1,218		1,218	
投資損失引当金		-		2,860		2,860	
投資その他の資産合計		153,407		155,837		155,953	
固定資産合計		228,095	67.1	235,538	68.0	234,254	68.1
資産合計		340,058	100.0	346,457	100.0	343,858	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		1,627		1,951		1,772	
買掛金		21,341		21,294		23,264	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
コマーシャルペーパー		5,000		-		3,000	
1年以内に返済すべき長期借入金		1,560		455		225	
1年以内に償還すべき社債		500		-		-	
未払法人税等		1,042		2,546		1,558	
賞与引当金		3,150		3,240		3,090	
その他		12,102		16,451		17,067	
流動負債合計		46,324	13.6	45,938	13.3	49,978	14.5
固定負債							
長期借入金		455		6,560		1,790	
長期預り金		4,214		3,994		4,214	
退職給付引当金		10,335		10,065		10,460	
役員退職慰労引当金		489		500		529	
固定負債合計		15,495	4.6	21,120	6.1	16,994	5.0
負債合計		61,819	18.2	67,059	19.4	66,973	19.5
(資本の部)							
資本金		88,955	26.2	88,955	25.7	88,955	25.9
資本剰余金							
資本準備金		87,098		87,098		87,098	
その他資本剰余金		2		5		2	
資本剰余金合計		87,101	25.6	87,104	25.1	87,101	25.3
利益剰余金							
利益準備金		6,569		6,569		6,569	
任意積立金		87,605		87,620		87,605	
中間(当期)未処分利益		10,573		13,544		10,455	
利益剰余金合計		104,749	30.8	107,734	31.1	104,630	30.4
その他有価証券評価差額金		4,850	1.4	7,357	2.1	7,888	2.3
自己株式		7,417	2.2	11,753	3.4	11,690	3.4
資本合計		278,238	81.8	279,398	80.6	276,885	80.5
負債・資本合計		340,058	100.0	346,457	100.0	343,858	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		93,398	100.0	99,040	100.0	191,734	100.0
売上原価		67,673	72.5	71,479	72.2	138,442	72.2
売上総利益		25,725	27.5	27,560	27.8	53,292	27.8
販売費及び一般管理費		18,836	20.1	18,815	19.0	38,874	20.3
営業利益		6,888	7.4	8,745	8.8	14,417	7.5
営業外収益							
受取利息		681		614		1,250	
受取配当金		1,176		1,737		1,364	
その他		2,060		2,739		4,231	
営業外収益合計		3,918	4.2	5,091	5.2	6,846	3.6
営業外費用							
支払利息		76		29		103	
その他		3,284		4,429		6,760	
営業外費用合計		3,361	3.6	4,458	4.5	6,864	3.6
経常利益		7,445	8.0	9,378	9.5	14,398	7.5
特別利益							
固定資産売却益	1	231		128		742	
特別利益合計		231	0.2	128	0.1	742	0.4
特別損失							
構造改善特別損失	2	254		141		2,635	
投資有価証券評価損失		2,239		-		5,099	
特別損失合計		2,494	2.7	141	0.1	7,735	4.0
税引前中間(当期)純利益		5,182	5.5	9,365	9.5	7,405	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,150		2,550		2,900	
法人税等調整額		913	237	1,636	4,186	1,996	904
中間(当期)純利益		4,945	5.3	5,179	5.2	6,501	3.4
前期繰越利益		5,628		8,364		5,628	
中間配当額		-		-		1,675	
中間(当期)未処分利益		10,573		13,544		10,455	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価は移動                      平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品                      ...総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(建物附属設備を含む)は定額                      法</li> <li>・建物以外は定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで                      ある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物..... 31～50年</li> <li>・機械装置..... 4～10年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づいている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は移動平均                      法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約取引及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金・外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																																
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="240 312 568 639"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>外貨建買入債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金	外貨建売上債権	外貨建買入債務	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	社債	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="665 312 992 639"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金	外貨建予定取引		通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	支払利息	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1090 312 1417 639"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">為替予約</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>外貨建買入債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金	外貨建売上債権	外貨建買入債務	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
為替予約	外貨建貸付金																																	
	外貨建売上債権																																	
	外貨建買入債務																																	
	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																																	
金利スワップ	社債																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
為替予約	外貨建貸付金																																	
	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																																	
金利スワップ	支払利息																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																	
為替予約	外貨建貸付金																																	
	外貨建売上債権																																	
	外貨建買入債務																																	
	外貨建予定取引																																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																																	
金利スワップ	社債																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額(法人税、住民税及び事業税)及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて、中間貸借対照表に計上している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払金として貸借対照表に計上している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割216百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 331,689百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、23百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Eval Company of America</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>Eval Europe N.V.</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他2社</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 5社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>8,400千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>72,604千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,429</td> </tr> </table> <p>関係会社以外 百万円</p> <table> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 289千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Eval Company of America	934	Kuraray Finance Europe B.V.	7,323	Eval Europe N.V.	1,760	Kuraray Europe GmbH 他2社	410	(うち外貨建 5社)		US\$	8,400千	EUR	72,604千	計	10,429	医療法人 同心会 西条中央病院	296	P.T. MIZOBATA LAJU	32	(うち外貨建 1社 US\$ 289千)		計	328	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 342,851百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Eval Company of America</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>Eval Europe N.V.</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他4社</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 6社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>2,800千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>19,783千</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>2,070千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,153</td> </tr> </table> <p>関係会社以外 百万円</p> <table> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 215千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Eval Company of America	310	Kuraray Finance Europe B.V.	1,280	Eval Europe N.V.	1,120	Kuraray Europe GmbH 他4社	441	(うち外貨建 6社)		US\$	2,800千	EUR	19,783千	RMB	2,070千	計	3,153	医療法人 同心会 西条中央病院	216	P.T. MIZOBATA LAJU	23	(うち外貨建 1社 US\$ 215千)		計	240	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 336,612百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した建物、構築物、機械装置の取得価格から圧縮記帳累計額7百万円、13百万円、6百万円をそれぞれ控除している。</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記各社の銀行借入金等に対して保証(保証予約及び債務保証と実質的に同一であると解釈される経営指導念書等の保証相当額を含む。)を行っている。</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>Eval Company of America</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>Eval Europe N.V.</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Finance Europe B.V.</td> <td>4,383</td> </tr> <tr> <td>Kuraray Europe GmbH 他3社</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 6社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>5,600千</td> </tr> <tr> <td>EUR</td> <td>49,807千</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,133</td> </tr> </table> <p>関係会社以外 百万円</p> <table> <tr> <td>医療法人 同心会 西条中央病院</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>P.T. MIZOBATA LAJU</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建 1社 US\$ 400千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </table>	関係会社	百万円	Eval Company of America	591	Eval Europe N.V.	1,756	Kuraray Finance Europe B.V.	4,383	Kuraray Europe GmbH 他3社	400	(うち外貨建 6社)		US\$	5,600千	EUR	49,807千	計	7,133	医療法人 同心会 西条中央病院	256	P.T. MIZOBATA LAJU	42	(うち外貨建 1社 US\$ 400千)		計	298
関係会社	百万円																																																																																	
Eval Company of America	934																																																																																	
Kuraray Finance Europe B.V.	7,323																																																																																	
Eval Europe N.V.	1,760																																																																																	
Kuraray Europe GmbH 他2社	410																																																																																	
(うち外貨建 5社)																																																																																		
US\$	8,400千																																																																																	
EUR	72,604千																																																																																	
計	10,429																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	296																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	32																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 289千)																																																																																		
計	328																																																																																	
関係会社	百万円																																																																																	
Eval Company of America	310																																																																																	
Kuraray Finance Europe B.V.	1,280																																																																																	
Eval Europe N.V.	1,120																																																																																	
Kuraray Europe GmbH 他4社	441																																																																																	
(うち外貨建 6社)																																																																																		
US\$	2,800千																																																																																	
EUR	19,783千																																																																																	
RMB	2,070千																																																																																	
計	3,153																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	216																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	23																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 215千)																																																																																		
計	240																																																																																	
関係会社	百万円																																																																																	
Eval Company of America	591																																																																																	
Eval Europe N.V.	1,756																																																																																	
Kuraray Finance Europe B.V.	4,383																																																																																	
Kuraray Europe GmbH 他3社	400																																																																																	
(うち外貨建 6社)																																																																																		
US\$	5,600千																																																																																	
EUR	49,807千																																																																																	
計	7,133																																																																																	
医療法人 同心会 西条中央病院	256																																																																																	
P.T. MIZOBATA LAJU	42																																																																																	
(うち外貨建 1社 US\$ 400千)																																																																																		
計	298																																																																																	

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 土地の売却によるものである。	1. 土地の売却によるものである。	1. 土地及び建物の売却によるものである。
2. 従業員の転籍等に係る割増退職金である。	2. 従業員の転籍等に係る割増退職金である。	2. 主として、ビタミンA生産停止損、及び従業員の転籍等に係る割増退職金である。
3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,581	有形固定資産 6,430	有形固定資産 12,494
無形固定資産 290	無形固定資産 312	無形固定資産 601

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	68	24	44	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,097	583	514	合計	1,166	607	558		百万円	1年内	253	1年超	304	計	558	支払リース料等	百万円	支払リース料	131	減価償却費相当額	131	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,156</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	81	39	41	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,156	614	542	合計	1,237	653	583		百万円	1年内	259	1年超	324	計	583	支払リース料等	百万円	支払リース料	141	減価償却費相当額	141	減価償却費相当額の算定方法		同左		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">1,158</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> <td style="text-align: center;">668</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	77	34	43	その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,158	634	523	合計	1,236	668	567		百万円	1年内	255	1年超	311	計	567	支払リース料等	百万円	支払リース料	260	減価償却費相当額	260	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	68	24	44																																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,097	583	514																																																																																																					
合計	1,166	607	558																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	253																																																																																																							
1年超	304																																																																																																							
計	558																																																																																																							
支払リース料等	百万円																																																																																																							
支払リース料	131																																																																																																							
減価償却費相当額	131																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	81	39	41																																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,156	614	542																																																																																																					
合計	1,237	653	583																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	259																																																																																																							
1年超	324																																																																																																							
計	583																																																																																																							
支払リース料等	百万円																																																																																																							
支払リース料	141																																																																																																							
減価償却費相当額	141																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
同左																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	77	34	43																																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具備品)	1,158	634	523																																																																																																					
合計	1,236	668	567																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	255																																																																																																							
1年超	311																																																																																																							
計	567																																																																																																							
支払リース料等	百万円																																																																																																							
支払リース料	260																																																																																																							
減価償却費相当額	260																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
同左																																																																																																								

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
	<p>平成16年10月1日付で、クラレ不動産株式会社(当社の100%連結子会社)及びクラレ大宮エステート株式会社(当社の100%連結子会社)を合併した。</p> <p>1. 合併の目的 クラレ不動産(株)及びクラレ大宮エステート(株)が保有する不動産の管理を当社グループ内で再編・統合するため。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、クラレ不動産(株)及びクラレ大宮エステート(株)は解散した。</p> <p>(2)合併交付金 本合併に伴う合併交付金の交付は行っていない。</p> <p>(3)合併により発行した株式等 本合併に伴う合併株式の発行は行っていない。</p> <p>(4)合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <table border="0"><tr><td colspan="2">クラレ不動産(株)</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>2,326百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>5,861百万円</td></tr><tr><td>その他固定資産</td><td>763百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>資産合計</td><td>8,951百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>864百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>10,514百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>負債合計</td><td>11,379百万円</td></tr><tr><td colspan="2">クラレ大宮エステート(株)</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>374百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>827百万円</td></tr><tr><td>その他固定資産</td><td>3百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,205百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>971百万円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>負債合計</td><td>987百万円</td></tr></table>	クラレ不動産(株)		流動資産	2,326百万円	有形固定資産	5,861百万円	その他固定資産	763百万円	<hr/>		資産合計	8,951百万円	流動負債	864百万円	固定負債	10,514百万円	<hr/>		負債合計	11,379百万円	クラレ大宮エステート(株)		流動資産	374百万円	有形固定資産	827百万円	その他固定資産	3百万円	<hr/>		資産合計	1,205百万円	流動負債	16百万円	固定負債	971百万円	<hr/>		負債合計	987百万円	
クラレ不動産(株)																																										
流動資産	2,326百万円																																									
有形固定資産	5,861百万円																																									
その他固定資産	763百万円																																									
<hr/>																																										
資産合計	8,951百万円																																									
流動負債	864百万円																																									
固定負債	10,514百万円																																									
<hr/>																																										
負債合計	11,379百万円																																									
クラレ大宮エステート(株)																																										
流動資産	374百万円																																									
有形固定資産	827百万円																																									
その他固定資産	3百万円																																									
<hr/>																																										
資産合計	1,205百万円																																									
流動負債	16百万円																																									
固定負債	971百万円																																									
<hr/>																																										
負債合計	987百万円																																									

(2) 【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、定款第31条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り第124期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額	2,019百万円
1株当たり中間配当金	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成16年4月2日関東財務局長へ提出。

(3) 訂正発行登録書

平成16年6月25日関東財務局長へ提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 クラレ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（5）に記載されているとおり、会社は為替予約のうち、従来振当処理していた外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係るものについて、当中間連結会計期間より原則的な会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 クラレ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博  
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.に記載されているとおり、会社は為替予約のうち、従来振当処理していた外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係るものについて、当中間会計期間より原則的な会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。